平成 30 年度「未来の学びコンソーシアム」事務局の活動内容について

平成 30 年 6 月 22 日

「未来の学びコンソーシアム」事務局

「教育委員会等における小学校プログラミング教育に関する取組状況等について」 ※
概要及び活動方針等【資料 2】 ※平成 29 年度 文部科学省委託調査

1 これまでの取組

平成 28 年 12 月 中央教育審議会答申において学習指導要領改訂の方向性を提示

平成 29 年 3 月 9 日「未来の学びコンソーシアム」設立

平成 29 年 3 月 31 日 小学校及び中学校の新学習指導要領を公示

平成 29 年 6 月 28 日 「未来の学びコンソーシアム」第 1 回運営協議会開催

平成 29 年 12 月「未来の学びコンソーシアム」体制強化

平成 30 年 3 月 8 日「未来の学びコンソーシアム」第 2 回運営協議会開催

平成 30 年 3 月 30 日「小学校プログラミング教育の手引（第一版）」公開

2 調査結果概要

2.1 調査（2018 年 2 月時点）の趣旨と目的

教育委員会の取組状況を把握し推進活動の参考とするものだが、「小学校プログラミング教育の手引（第一版）」公開前の状況であることに留意する必要あり。

2.2 プログラミング教育の取組状況

取組状況を 4 段階のステージに分けて集計

- ・ ステージ 0：特に取組をしていない
- ・ ステージ 1：担当を決めて検討中
- ・ ステージ 2：研究会や研修を行っている
- ・ ステージ 3：学校で授業を実践している

約 43%の教育委員会は何らかのアクションを開始している。

2.3 地域別ステージ分類

特に北海道、東北、九州沖縄で、特に取組をしていない割合が多い。

2.4 ステージ別の取組をしていない理由／実施にあたり困難と感ずること

取組をしていない段階では「情報不足」を理由とするところが多いが、取組をしている段階では「予算」を課題とする教育委員会が多い。

2.5 ステージ別の支援受け入れ状況

研修や授業実践の取組が進むほど、教育委員会は外部講師や外部からの教材提供等の支援を多く受けている。

3 課題と活動方針

① 課題

調査研究（平成 29 年度）やコンソ事務局によるヒアリング等を通じ、主に以下の課題が判明。

- プログラミング教育の意義・必要性に係る教育委員会・学校関係者の「認識不足」
- 教育委員会・学校関係者にとっては、「情報不足」が一番の課題
- 各教科等でプログラミング教育を行うことに対して教員に「不安」があり、プログラミング教育への「意欲」も高いとは言えない

② 主な活動方針

- AB 事例に係る実践事例や魅力的なプログラミング教材に係る効果的な取組発信を通じて、学校・教育委員会関係者の「情報不足」を解消
- プログラミング教育の意義（とりわけ必修化の意義）について、分かりやすく、かつ、徹底して教育委員会・学校関係者に周知
- 教員の意欲を高められるよう、民間と学校現場との「対話」を通じた魅力的な授業・教材の開発・改良を促進

「未来の学びコンソーシアム」取組内容（平成 30 年度）

1 ポータルサイトからの情報発信

1.1 優れた実践事例（AB 事例）を掲載

現在 4 事例に加え、7 月中旬に 6 事例を掲載予定。今夏以降、賛同企業・団体から事例を募集。現在、事例掲載に係る基本的な考え方について文科省と検討中

1.2 教科調査官や教員へのインタビュー記事の掲載

最新かつ必要な情報を分かりやすく現場に提供

1.3 実社会におけるプログラミングの活用事例の掲載

胡瓜農家等の事例紹介を通じ、プログラミング教育の意義を分かりやすく説明

1.4 保護者・児童向けアプローチ

Google(YouTube studio)と連携し、YouTuber (Kan&Aki ちゃん) と動画作成

2 学校・教育委員会との対話（各種協議会・研修等の活用）

文科省幹部職員、コンソ事務局員、コンソ運営協議会メンバーの総力で

2.1 パンフレットの作成

プログラミング教育の「意義・目的」や「小学校プログラミング教育の具体的なイメージ」、「ポータルサイトの紹介」さらには「工程表のイメージ」についての情報を網羅したパンフを作成

- 2020年度必修化を見据え、何を（模擬授業の実施や予算要求）、いつまでにやっておく必要があるのか「工程表」のモデル（イメージ）を提示
- 各種協議会・研修会で配布するほか、全国の教育委員会の担当者（都道府県レベルのハブ担当者等）を通じて全国に展開（ポータルサイトを効果的に活用）

2.2 各種協議会や各種研修等での周知

教育長や校長で構成される各種協議会等や、教員を対象とした研修等において、プログラミング教育の今後の展開について周知

3 民間事業者・団体との積極的な「対話」

3.1 民間企業との連携

コンソ事務局において数多くの民間事業者・団体と個別に対話を実施し、学校現場にとって使いやすく、魅力的な教材開発を働きかけ

3.2 コンソポータルにおける実践事例の収集と共有

学校でのプログラミング教育に関する事例をコンソポータルに登録いただき、広く他の学校等に共有できる仕組みを構築

以上